

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月10日

会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9753 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安藤 文男
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森永 康義 TEL (03) 6400-7000 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,017	(5.5)	345	(-)	348	(-)
17年9月中間期	7,596	(0.9)	126	(-)	124	(-)
18年3月期	15,693		192		191	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	183	(-)	14	75
17年9月中間期	480	(-)	38	49
18年3月期	225		18	10

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 12,444,869株 17年9月中間期 12,473,033株 18年3月期 12,464,948株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,862		3,595		40.6	289	00	
17年9月中間期	8,683		2,728		31.4	218	81	
18年3月期	9,593		3,498		36.5	281	04	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,440,725株 17年9月中間期 12,467,925株 18年3月期 12,448,045株
 期末自己株式数 18年9月中間期 593,935株 17年9月中間期 566,735株 18年3月期 586,615株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	16,204		767		423	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円08銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	10.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,858,102		2,467,253		3,065,514	
2. 売掛金		2,589,888		2,503,067		2,654,521	
3. たな卸資産		521,997		528,560		366,108	
4. 繰延税金資産		648,252		372,414		477,600	
5. その他		171,708		237,542		154,115	
貸倒引当金		62,959		18,400		600	
流動資産合計		5,726,989	66.0	6,090,437	68.7	6,717,261	70.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		178,380		165,646		172,404	
(2) 器具備品		82,179		63,262		69,315	
(3) 土地		156,752		147,952		156,752	
(4) その他		2,674		788		871	
有形固定資産合計		419,987	4.8	377,649	4.3	399,343	4.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		164,115		98,635		126,402	
(2) その他		9,191		9,007		9,099	
無形固定資産合計		173,307	2.0	107,643	1.2	135,501	1.4
3. 投資その他の資産	1						
(1) 投資有価証券		1,114,571		952,037		1,030,284	
(2) 賃貸建物等		154,221		139,866		148,037	
(3) 賃貸土地		429,638		429,638		429,638	
(4) 保証金		268,823		249,047		249,239	
(5) 繰延税金資産		476,631		502,155		464,084	
(6) その他		323,387		20,162		26,362	
投資評価引当金		107,000		-		-	
貸倒引当金		297,100		6,100		6,100	
投資その他の資産 合計		2,363,173	27.2	2,286,807	25.8	2,341,547	24.4
固定資産合計		2,956,468	34.0	2,772,099	31.3	2,876,392	30.0
資産合計		8,683,458	100.0	8,862,537	100.0	9,593,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		535,120		681,479		750,919	
2. 短期借入金	3	-		-		200,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		792,100		544,400		832,200	
4. 一年内償還予定社債		416,000		438,000		416,000	
5. 未払法人税等		22,232		42,104		28,708	
6. 未払費用		792,494		796,432		763,676	
7. その他	4	316,391		495,950		345,278	
流動負債合計			2,874,338 33.1		2,998,367 33.8		3,336,782 34.8
固定負債							
1. 社債		698,000		260,000		490,000	
2. 長期借入金		731,800		337,600		554,600	
3. 退職給付引当金		1,497,572		1,613,919		1,560,125	
4. 役員退職慰労引当金		140,400		-		140,400	
5. その他		13,258		57,246		13,364	
固定負債合計			3,081,030 35.5		2,268,765 25.6		2,758,489 28.7
負債合計			5,955,369 68.6		5,267,132 59.4		6,095,271 63.5
(資本の部)							
資本金		1,180,897	13.6	-	-	1,180,897	12.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		295,224		-		295,224	
2. その他資本剰余金		1,612,913		-		1,612,913	
資本剰余金合計		1,908,137	21.9	-	-	1,908,137	19.9
利益剰余金							
1. 中間未処理損失()又は当期未処分利益		480,039		-		225,553	
利益剰余金合計		480,039	5.5	-	-	225,553	2.4
その他有価証券評価差額金		296,793	3.4	-	-	367,697	3.8
自己株式		177,700	2.0	-	-	183,902	1.9
資本合計		2,728,088	31.4	-	-	3,498,382	36.5
負債・資本合計		8,683,458	100.0	-	-	9,593,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,180,897	13.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	295,224		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	1,612,913		-	
資本剰余金合計		-	-	1,908,137	21.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	409,122		-	
利益剰余金合計		-	-	409,122	4.6	-	-
4 自己株式		-	-	186,309	2.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,311,847	37.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	283,557	3.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	283,557	3.2	-	-
純資産合計		-	-	3,595,404	40.6	-	-
負債純資産合計		-	-	8,862,537	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,596,951	100.0	8,017,248	100.0	15,693,467	100.0
売上原価		6,716,472	88.4	6,716,780	83.8	13,623,129	86.8
売上総利益		880,479	11.6	1,300,468	16.2	2,070,338	13.2
販売費及び一般管理 費		1,006,851	13.3	955,196	11.9	1,877,562	12.0
営業利益又は 営業損失()		126,372	1.7	345,271	4.3	192,775	1.2
営業外収益	2	33,389	0.5	30,641	0.4	64,274	0.4
営業外費用	3	31,822	0.4	27,509	0.3	65,660	0.4
経常利益又は 経常損失()		124,805	1.6	348,403	4.4	191,390	1.2
特別利益	4	28,200	0.4	1,300	0.0	563,622	3.6
特別損失	5	459,420	6.1	14,863	0.2	465,815	3.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		556,025	7.3	334,839	4.2	289,196	1.8
法人税、住民税及 び事業税		6,184		26,430		11,260	
法人税等調整額		82,170	75,985	124,840	151,270	52,383	63,643
中間(当期)純利益 又は中間純損失		480,039	6.3	183,569	2.3	225,553	1.4
中間未処理損失 ()又は当期末 処分利益		480,039		-		225,553	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,180,897	295,224	1,612,913	1,908,137	225,553	225,553	183,902	3,130,685
中間会計期間中の変動額								
中間純利益	-	-	-	-	183,569	183,569	-	183,569
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	2,407	2,407
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	183,569	183,569	2,407	181,161
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,180,097	295,224	1,612,913	1,908,137	409,122	409,122	186,309	3,311,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	367,697	367,697	3,498,382
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	-	-	183,569
自己株式の取得	-	-	2,407
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	84,139	84,139	84,139
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	84,139	84,139	97,022
平成18年9月30日 残高 (千円)	283,557	283,557	3,595,404

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 それ以外 定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩すこととしております。</p> <p>(4)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,595百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 646,942千円</p> <p>投資その他の資産 432,551千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、360,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,650,000千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 607,382千円</p> <p>投資その他の資産 451,157千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、263,440千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,650,000千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 592,016千円</p> <p>投資その他の資産 442,461千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、366,720千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,450,000千円</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,989千円</p> <p>無形固定資産 31,556千円</p> <p>投資その他の資産 10,599千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,186千円</p> <p>無形固定資産 30,008千円</p> <p>投資その他の資産 8,696千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,208千円</p> <p>無形固定資産 62,842千円</p> <p>投資その他の資産 20,509千円</p>
<p>2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,663千円</p> <p>受取配当金 8,256千円</p> <p>賃貸収入 18,876千円</p>	<p>2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,089千円</p> <p>受取配当金 6,490千円</p> <p>賃貸収入 17,155千円</p>	<p>2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,299千円</p> <p>受取配当金 11,164千円</p> <p>賃貸収入 37,680千円</p>
<p>3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 11,076千円</p> <p>社債利息 7,182千円</p> <p>賃貸収入原価 11,348千円</p>	<p>3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 13,223千円</p> <p>社債利息 4,826千円</p> <p>賃貸収入原価 9,326千円</p>	<p>3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 26,149千円</p> <p>社債利息 13,145千円</p> <p>賃貸収入原価 23,914千円</p>
<p>4. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 900千円</p> <p>投資有価証券売却益 15,380千円</p> <p>会員権売却益 11,920千円</p>	<p>4. 特別利益の内訳は関係会社株式売却益であります。</p>	<p>4. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 900千円</p> <p>投資有価証券売却益 537,673千円</p> <p>会員権売却益 17,303千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,745千円</p>
<p>5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 4,467千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 35,814千円</p> <p>投資有価証券評価損 800千円</p> <p>投資評価引当金繰入額 107,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 294,426千円</p> <p>会員権評価損 16,912千円</p>	<p>5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 163千円</p> <p>減損損失 8,800千円</p> <p>会員権評価損 5,900千円</p>	<p>5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 241千円</p> <p>固定資産廃棄損 21,416千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 35,814千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,611千円</p> <p>関係会社株式評価損 96,300千円</p> <p>会員権評価損 16,912千円</p> <p>関係会社債権売却損 291,519千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡 真鶴町</td> <td>遊休</td> <td>土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	神奈川県 足柄下郡 真鶴町	遊休	土地 8,800千円	
場所	用途	種類及び減損損失の内訳						
神奈川県 足柄下郡 真鶴町	遊休	土地 8,800千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	586,615	7,320	-	593,935
合計	586,615	7,320	-	593,935

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
投資有価証券の売却について 平成17年11月21日(売却約定日)付にて当社が保有する投資有価証券を以下のとおり売却いたしました。 (1)売却株式数 100,000 株 (2)売却金額 568 百万円 (3)売却損益 506 百万円		